

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2)固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

「民間退職共済制度」

北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上し、退職給付引当資産及び退職給与引当金は掛金累計額で計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2)民間退職共済制度

正職員の退職金の給付に備えるために、北海道民間社会福祉事業職員共済の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

(1)法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2)事業区内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4)公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない

(5)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人では、収益事業実施していないため作成していない

(6)各拠点におけるサービス区分の内容

ア 富里拠点

法人本部

就労継続支援B型 工房とみさと

生活介護 セキレイの里

共同生活援助 ハッカの里

短期入所 ハッカの里

イ ささえーる拠点

基幹相談支援センター ささえーる

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,280,400	0	0	27,280,400
建物	85,995,445	0	7,685,492	78,309,953
合計	113,275,845	0	7,685,492	105,590,353

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

・該当なし

8.担保に供している資産

・該当なし

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、原価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	153,167,801	74,857,848	78,309,953
建物	17,388,600	17,354,679	33,921
構築物	10,148,373	3,200,444	6,947,929
機械及び装置	9,157,150	9,032,582	124,568
車両運搬具	12,312,936	12,312,932	4
器具及び備品	15,180,416	15,118,327	62,089
合計	217,355,276	131,876,812	85,478,464

10.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,695,964		17,695,964
合計	17,695,964	0	17,695,964

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13.重要な偶発債務

・該当なし

14.重要な後発事象

・該当なし

15.合併及び事業の譲渡もしくは事業の譲受け

・該当なし

16.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

計算書類に対する注記(富里拠点用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2)固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

「民間退職共済制度」

北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上し、退職給付引当資産及び退職給与引当金は掛金累計額で計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2)民間退職共済制度

正職員の退職金の給付に備えるために、北海道民間社会福祉事業職員共済の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

(1)富里拠点の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3①)

法人本部

就労継続支援B型 工房とみさと

生活介護 セキレイの里

共同生活援助 ハッカの里

短期入所 ハッカの里

(3)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

法人本部

就労継続支援B型 工房とみさと

生活介護 セキレイの里

共同生活援助 ハッカの里

短期入所 ハッカの里

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,280,400	0	0	27,280,400
建物	85,995,445	0	7,685,492	78,309,953
合計	113,275,845	0	7,685,492	105,590,353

6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

・該当なし

7.担保に供している資産

・該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、原価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	153,167,801	74,857,848	78,309,953
建物	17,388,600	17,354,679	33,921
構築物	10,148,373	3,200,444	6,947,929
機械及び装置	9,157,150	9,032,582	124,568
車両運搬具	12,312,936	12,312,932	4
器具及び備品	15,180,416	15,118,327	62,089
合計	217,355,276	131,876,812	85,478,464

9.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,695,964		17,695,964
合計	17,695,964	0	17,695,964

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

12.重要な偶発債務

・該当なし

計算書類に対する注記(ささえーる拠点用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2)固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

「民間退職共済制度」

北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上し、退職給付引当資産及び退職給与引当金は掛金累計額で計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2)民間退職共済制度

正職員の退職金の給付に備えるために、北海道民間社会福祉事業職員共済の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

(1)富里拠点の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)

基幹相談支援センター ささえーる

(3)拠点区分資金収支明細書

基幹相談支援センター ささえーる

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	該当なし			
建物	該当なし			
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、原価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	該当なし		
建物	該当なし		
構築物	該当なし		
機械及び装置	該当なし		
車両運搬具	該当なし		
器具及び備品	該当なし		
合 計	0	0	0

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	該当なし		
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

12. 重要な偶発債務

・該当なし